

2021年度（令和3年度）

# 事業報告書



学校法人 大阪キリスト教学院

2022年5月26日

# ■目次

## 第一部 大阪キリスト教学院の概況

- |            |     |
|------------|-----|
| 1. 基本情報    | p.3 |
| 2. 建学の精神   | p.3 |
| 3. 基本方針    | p.4 |
| 4. 学校法人の沿革 | p.5 |
| 5. 設置する学校等 | p.6 |

## 第二部 事業の概要

- |                                |      |
|--------------------------------|------|
| 1. 短期大学の主な教育・研究の概要             | p.7  |
| 2. 短期大学の学生諸活動・行事報告             | p.10 |
| 3. 地域との協働・社会連携の推進、社会人学び直し機会の提供 | p.12 |
| 4. 短期大学の入学定員確保の取組み             | p.13 |
| 5. 短期大学の進路(就職等)支援の取組み          | p.14 |
| 6. 短期大学各部門の取組み                 | p.16 |
| 7. 付属園の充実に関する取組み               | p.17 |
| 8. 法人本部の取組み                    | p.18 |

## 第三部 財務の概要 p.19

## 第四部 経営上の課題・今後の方針・対応 p.19

# 2021年度(令和3年度) 事業報告書

## 第一部 法人の概況

### 1. 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人大阪キリスト教学院

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等

住所 ☎545-0042 大阪市阿倍野区丸山通1-3-6 1

電話番号 06-6652-2091 (代表) FAX 番号 06-6652-2068

URL <http://www.occ.ac.jp/>

### 2. 建学の精神

本学院は自由メソヂスト教会の伝統を汲む河邊貞吉により、  
明治38年(1905年)にキリスト教伝道者を養成する神学校として  
創設された。

第二次世界大戦で焼失した校舎は昭和27年(1952年)  
北米フリーメソヂストの援助により再建され、教育は100年にわたって聖書的  
人間観に基づく人格教育をおこなってきた。

学院第二世紀においても『道・真理・いのち』である  
イエス・キリストに倣って、神と人に仕える人間の育成を目指す。

『わたしは道であり、真理であり、命である。』

ヨハネによる福音書 14章6節

(この建学の精神を現在の本学院の実情との接点を分かり易く説明するため、以下の文言を本年度から定め、今後は建学の精神の文言とセットで表示することとした。)

本学院は1952年(昭和27年)の短期大学の設立に伴い、牧師・保育士・幼稚園教諭・小学校教諭・企業人等の養成の目的がかわり、また幼稚園・保育園・こども園を併設し、地域と関わってきました。学院の変わらない理念は、『道・真理・いのち』であるイエスに学び、正しい生き方を求め、真理を重んじ、命を尊重し、他者への愛と奉仕の精神を持つことです。

大阪キリスト教短期大学はこの精神を受け継いで、こどもを愛し、すべての人々と共に生き、社会に貢献する人の育成を行っています。

### 3. 基本方針「ミッションとビジョン」

#### (1) 大阪キリスト教学院のミッション

「こどもとともに」

##### ■学院のミッション

- 「**社会への貢献**」 社会に貢献する質の高い教育と保育を行う
- 「**喜び・誇りの創造**」 喜びと誇りに満ちた学院を創造する
- 「**未来への成長**」 未来に続く学院の成長を目指す

##### ■きりたんのミッション：3つのR

- Regional Contribution** 「**地域を支える人財育成**」
- Research on Childhood Education** 「**こどもの未来の基礎研究**」
- Recurrent Education** 「**生涯学習の場の提供**」

#### (2) 大阪キリスト教学院のビジョン

ミッションを遂行するために、社内外の環境変化を踏まえて、10年後のビジョンとして下記を設定した。

##### 現状の経営環境の整理

- ・少子化による短大・大学の全入・定員割れの増加
- ・生涯教育・学びなおしニーズの増加
- ・コロナ禍を起点として、デジタル・ITを活用した教育が一気に普及する一方で功罪含めて整理がついていない。
- ・「保育士・幼稚園教諭」の魅力がうまく伝わっていない。

##### 環境適応／創造

#### 《当学院の10年後のビジョン》

こどもの笑顔が輝く社会の実現のために、

大学および園の経営フロンティアリーダーとして、  
国内外のネットワークを積極的に活用し、

リアルとデジタルを融合した  
「幼児教育・保育」の研究と実践分野で、  
日本で一番を目指します。

参照

資源  
制約

改善事例  
・ヒジネス系・情報系の短大進学ニーズは堅調。  
・他社事例からの示唆  
・教育の「Warm Heart」、「Cool Head」による経営

学内リソースの棚卸し  
・旧国際教養学科の知見・ネットワークの活用  
・あへの地域の価値の再訴求  
・職員のプロフェッショナル化・組織活性化  
・短大と園、OBOGとの連携強化  
・国内外のキリスト教ネットワークの活用

#### 4. 学校法人の沿革

年	学院	短期大学			幼稚園・保育園 ・こども園
		(神学科)	(現在の幼児教育科)	(国際教養学科)	
1905年	河邊貞吉師によって「大阪伝道学館」を現在の天王寺区下寺町に設立				
1922年		自由メソヂスト神学校開校			
1923年	阿倍野区丸山通の現在地に移転				
1927年					聖愛幼稚園幼稚園併設
1929年					聖愛幼稚園 大阪府認可園となる
1942年		日本聖化神学校と校名変更			
1943年	丸山学園女学校開設				
1948年		大阪日本橋教会を仮校舎として大阪神学校開校			
1950年		大阪神学校を「大阪基督教学院」と改称			
1951年		大阪基督教学院校舎・礼拝堂建設			
1952年	学校法人大阪基督教学院を設立	大阪基督教短期大学設置			聖愛幼稚園再開
1952年		(神学科Ⅱ部を設置)			聖愛幼稚園再開
1953年		神学科Ⅰ部増設 教職課程認可	保育科Ⅰ部Ⅱ部増設 保育科に対し教職課程認可		児童福祉法施行令による保母養成所に指定
1955年		神学科に専攻科神学専攻を増設(定員5名)			
1956年		神学科入学定員変更(Ⅰ部10名、Ⅱ部10名)	保育科を初等教育科と改称 初等教育科入学定員変更(Ⅰ部40名 Ⅱ部40名)		
1966年			初等教育科入学定員変更 (Ⅰ部100名、Ⅱ部60名)		
1967年			初等教育科入学定員変更 (Ⅰ部150名、Ⅱ部100名)		
1971年					グレースホーム伝道院よりグレース幼稚園の経営業務を受託
1972年			初等教育科を児童教育学科と改称し、初等教育学専攻(入学定員Ⅰ部100名、Ⅱ部50名)及び幼児教育学専攻(入学定員Ⅰ部、Ⅱ部共50名)に分離		
1974年		専攻科神学専攻修業年度を2年に変更			
1977年			児童教育学科初等教育学専攻の定員を170名に変更		
1978年	各種学校大阪基督教学院廃止				グレース幼稚園が学校法人大阪キリスト教学院 併設幼稚園となる。
1983年		米国ロバート・ウエスレアン・カレッジ(RWC)と姉妹校関係締結			
1985年		専攻科神学専攻にATAのB.Th学位授与資格認定	児童教育学科Ⅱ部学生募集停止		
1987年			児童教育学科Ⅱ部廃止		
1987年		コース制採用(神学科=神学基礎、文化・教養の各コース 児童教育学科 初等教育専攻=初等教育、児童文化、国際教養の各コース 幼児教育専攻=保育コース)			
1988年	大阪基督教学院を大阪キリスト教学院に名称変更	大阪基督教短期大学を大阪キリスト教短期大学に名称変更			
1990年			児童教育学科免許状認可 初等教育専攻(小学校二種免許状・幼稚園教諭二種免許状) 幼児教育専攻(幼稚園教諭二種免許状)		
1992年		児童教育学科募集停止および改組転換により、3学科体制			
1992年		神学科(入学定員Ⅰ部10名、Ⅱ部10名) 専攻科神学専攻認定(入学定員10名 学位授与機構)	幼児教育学科(入学定員120名) 幼児教育学科教員免許状資格認定(幼稚園教諭二種免許状)及び保母養成校(保母資格)指定	国際教養学科(入学定員100名)	
1997年				国際教養学科情報ビジネス・英語コミュニケーション・教養特選の3コース設置	
2000年		神学科Ⅱ部を廃止、神学科Ⅰ部を神学科に名称変更。		国際教養学科教養特選コース廃止、国際教育コース設置	
2002年		神学科の文化・教養コース廃止、教養コースを設置			
2004年			専攻科に幼児教育専攻(入学定員20名 学位授与機構)を増設		
2007年			幼児教育学科入学定員を170名に変更認可		
			幼児教育学科 専攻科幼児教育専攻 認定公開講座開設認定		
2008年				国際教養学科に神学基礎コース、キリスト教文化コースを設置	
2010年		神学科 廃止	専攻科幼児教育専攻 廃止		

	学院	短期大学			幼稚園・保育園 ・こども園
		(神学科)	(現在の幼児教育科)	(国際教養学科)	
2012年				国際教養学科にメディア表現 コース設置	・認定こども園聖愛幼稚園の 認可 ・認定こども園せいあい保育 園の認可
2013年		専攻科神学専攻 学生募集停 止			
2014年			幼児教育学科入学定員200名に変 更認可	国際教養学科入学定員 70 名に変更認可	
2015年		<b>専攻科神学専攻 廃止</b>			認定こども園 聖愛幼稚園、せ いあい保育園) 認定を返上
2017年				国際教養学科募集停止	
2018年				<b>国際教養学科 廃止</b>	幼保連携型認定こども園グ レース幼稚園に移行
2019年			幼児教育学科2020年度入学定員 170名に変更届出		聖愛幼稚園を幼稚園型認定 こども園に移行
...					
2022年					

## 5. 設置する学校等 (2021年5月1日現在)

### (1) 設置する学校・学科、付属園

設置する学校	開校・開園年	学科名
大阪キリスト教短期大学	1952年	幼児教育学科
幼稚園型認定こども園 聖愛幼稚園	1927年	
幼保連携型認定こども園グレース幼稚園	1978年	
せいあい保育園	2012年	

### (2) 学校・付属園の学生(園児)数

2021年5月1日

学校名	入学定員	収容定員	現員数	備考
大阪キリスト教短期大学	170	340	237	1年95、2年142
幼稚園型認定こども園 聖愛幼稚園		170	145	3歳児～5歳児
幼保連携型認定こども園グレース幼稚園		100	100	0歳児～5歳児
せいあい保育園		40	41	0歳児～2歳児

### (3) 役員(理事・監事)および評議員

人数(単位:名)

2021年5月1日

役職	定数	現員数	責任免除・責任限定契約	役員賠償責任保険契約
理事	6～7	6	契約あり(非常勤理事)	保険加入済
監事	2	2	契約あり	同上
評議員	14～16	15	契約なし	同上

名簿 別途掲載のとおり

### (4) 教職員組織

人数(単位:名)

2021年5月1日

		法人	短期大学	聖愛	グレース	せいあい	合計
教員	専任		16	11	14	11	52
	臨時		32	14	10	11	67
職員	専任	5	18	1	1	1	26
	臨時	0	9	0	0	1	10

## 第二部 2021年度 事業の概要

### 1. 短期大学の主な教育・研究の概要

(1) 教育の質保証のために教育目標、3ポリシーの実質的運用

#### ① 教育活動の質の向上（PDCA サイクル構築、カリキュラムマップ・ナンバリング整備）

教育目標、教育目的、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの系統性について教員、学生ともに共通理解できるように、要覧の説明文を一新して示した。また教育目標に向かって、学習成果との関連において各担当科目で教授内容の系統性をもって教育活動を行うために、工程表を示し、教授会などで再確認を行った。学生には2年間の学びと科目間の関連をカリキュラムマップで示し、科目の学びと学習成果との関連が見えるように、各科目のナンバリングを行い、カリキュラムの見える化を行った。さらに3ポリシーのPDCAを推進のためのアセスメントポリシーの策定について整理し始めているが、2022年度へ向けての継続課題である。

#### ② 入学時初年次教育では短期大学生の生活、心身の健康、学習に必要な態度、意欲の向上を目指した指導を行うことを重視した教育を行った。

学生、教職員全員での挨拶から始まるコミュニケーションに重きを置き、マナーの向上、また、学ぶ姿勢や思いやりの心を育てる活動を強化した。入学事前学習から始め、新入生研修会、5回の初年次教育研修講座、幼稚園の観察実習などを通して新入学生の手厚い指導を図った。

#### ③ 各授業での教育方法の工夫と創造、教職員の情報交換・連携協力を進める。

教員による授業相互参観を継続し、教員の相互評価レポートにより互いに学び合い、自己の授業を振り返り、改善工夫がなされる機会を設けた。2021年度は対面授業、ハイブリッド型個別対応、全面遠隔授業が実施された。また、授業受講後の学生アンケートでは遠隔授業実施の際のWeb接続不具合により不利益が発生し、遠隔授業課題が問題になっていた。これらを教員間で振り返り、授業改善につなげた。

#### ④ 教育成果として幼稚園教諭二種免許状・保育士資格取得状況及び専門職就職状況等によって把握。

2021年度は卒業生については就職希望者数に対する就職者数は100%であった。幼稚園免許状取得は129名、卒業者数の94.2%であった。保育士資格取得は132名、卒業者数に対する取得率は96.4%であった。

#### ⑤ 「短期大学生調査」(※)における学生の学習の取組みや学校生活状況の他学との比較調査

この調査は全国約1万5千人の学生データを元にしており、本短期大学の教育の質の高さを顕していると考えている。例年、本短期大学学生は授業でのプレゼンテーションの経験や図書館利用等が多いことなどが特筆できるが、2021年度も同じく本短期大学の優位性を示す結果であった。教育成果を可視化して教員間で共有し、学生の教育成果の把握の根拠としている。また本短期大学の強みとして教育内容・実習、学生のプレゼンテーション能力など教育内容の魅力の見える化を行い、入学者増へ向けたアピール材料として、「情報公開」ホームページにもグラフを掲載した。

※ 「短期大学生調査」の全国の調査結果は、『短期大学学生に関する調査－2021年調査 全体集計結果報告－』として取りまとめられ、一般財団法人 大学・短期大学基準協会のWebサイトに掲載されている。

#### ⑥ 教学マネジメントを支える教員の能力の向上のためのFD研修会の開催

FD研修会はその年の教育理念の実現のために、その時々生じる教育問題を解決する側面がある。教育課程に「キリスト教保育」科目を追加した。2020年度中に教職員を対象としたFD・SD

研修会を開催し、キリスト教主義保育について理解を深めることにより、遅滞なく 2021 年度の開講を迎えた。

また、新型コロナウイルス感染症への感染予防対策の一環として、対面授業と希望者に対する遠隔での組合せハイブリッド方式授業を実施することにより、今後の授業運営の効果を高めるため、4月27日にはハイブリッド授業研修会を開催した。

#### ⑦ 説明責任としての情報公表

建学の精神、教育目的、教育目標、3ポリシー、教員数等の学校基本情報、就職率等は学生配布の要覧、短期大学ホームページ、入学案内等により、学生、保護者、地域、入学希望者等の各層に広く公表している。

#### ⑧ 教員の研究についての報告

教員活動報告を学科協議会で報告している。学会発表、執筆関係、学会等の委員会への参加、講師としての活動等が含まれる。その他、セミナー研修会受講、運営会議関係、研究会等、研究関係、地域貢献等に積極的に取り組んでいる。

### (2) 本短期大学独自の特別プログラムなど

#### ① 幼児音楽プログラム

幼児音楽プログラムは、豊かな音楽観を持ち、幼児教育に音楽を生かすことのできる創造性のある人材を育成することを目指し、2013年度発足、同年入学生から開始した。本年度の幼児音楽プログラム選択者は、1年生20名、2年生30名の合計50名であった。例年開催している発表会については、新型コロナウイルス禍のため開催が危ぶまれたが、徹底した感染防止対策をとった上で、12月18日に「第8回発表会 クリスマスコンサート ～こどもたちとともに～」として開催した。学生が創作したオリジナルのストーリーに基づいたドラマ仕立ての演技に沿って合唱、合奏、ダンスなどが披露された。当日は、学生の保護者や本学院の附属園に在籍するこどもたちと保護者などに人数を限定して来場願ひ、好評を得た。また、YouTubeによる限定公開も行った。

#### ② 国際保育プログラム

世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、オーストラリア幼稚園及び国内インターナショナル幼稚園への実習が中止となったが、この対応として実施した遠隔授業のノウハウを活用し、オーストラリア幼稚園との交流研修を実施することができた。具体的には、ZOOMのツールを通して、学生が園児とクイズや歌遊び、ペープサートで交流をしたり、園長から講義を受けそれに対する質問を行った。これら海外との直接的交流は、学生にとって得難い体験となった。2022年度に本短期大学教員がドイツ留学する機を活用し、本短期大学の海外研修内容を更に深化させる方向性を探っている。

#### ③ 絵本講座の開始と安定運営

2021年4月より新しい資格取得科目「こどもと絵本1・2」を開講した。創始年として、「認定絵本士」取得までの学内の体制構築を重視し、教職員協働によって、安定した科目運営を目指し行ってきた。授業運営についてはとくに教務課、図書館との協働が行われた。

10月26日には絵本専門士委員会より初年度開講機関実地調査があり、これまでの運営や図書館の協力による授業運営について評価を得た。外部講師、本短期大学非常勤講師、専任教員の協力の下、30回の講座を終え、35名の受講生を絵本認定士として申請することができた。

#### ④ 幼児教育・保育学をデジタルで進化させる取り組みの始動

コロナ禍で幼児教育・保育の現場で一気に進んだデジタル・IT についての功罪を研究整理するとともに、教育学をデジタルで進化させる前向きな取り組みを始動させた。その一環で、来年度に教育テックに関する連続公開講座を企画・実施するとともに、23 年 4 月から幼児教育学科の中に教育テックコースを開設の準備活動を始めた。

### (3) 教員の授業改善、自己点検・自己評価等

#### ① 授業改善への取り組み

セメスターごとに学生による教員授業評価アンケートによる統計的に分析結果と自由記述のまとめは各科目の担当者に知らされる。改善に向けた方針を提出することで、以降の授業改善に繋げる仕組みによって授業改善が図っている。

#### ② 授業運営については専任教員の授業相互参観

例年どおり 10 月に開催した。相互授業参観では参観を行った教員間で「2021 年度相互授業参観レポート」の観点に沿って質的評価を行い、記入事項を相互参観の各教員が相互評価レポートを提出し、教員同士でフィードバックして、相互評価レポートにより、学生による授業評価以外に、互いに学び合い、自己の授業を振り返り、授業改善への工夫がなされる機会を設けた。

#### ③ 教員の評価の取り組み

例年「教員評価報告書」の提出を求め、研究活動、教育活動、社会貢献・国際交流、管理運営活動の領域について報告を受ける。本年度も学長、学科長との面談によって教員の活動を振り返り、次年度の方向性について個々に検討、助言する機会を持った。自己の目標管理のシステムによる主体的な P D C A サイクルの構築が課題である。また、各教員は学生授業評価アンケートをもとに、F D 活動の一環として担当授業科目について「自己点検・評価」を行っている。教員の教育の質の向上につながる取組みを継続して行っている。

#### ④ 卒業後 1 年の就職先アンケート

2020 年 3 月卒業生の就職先 (77 件) にアンケートを依頼した。方法は初めて google フォームによる WEB アンケートを採用し、効率化を実現するとともに、考察、分析の質をアップすることができた。実施時期は 2021 年 7 月から 8 月、回答数 (回答率) は 48 件 (重複回答 1 件を除く) (62%) であった。結果は学科協議会で報告した。

#### ⑤ 自己点検評価のための活動

今後、内部質保証の充実に向けては、日常的な自己点検・評価活動の取組みを行うためのシステムを構築している。

#### ⑥ 次年度に実施する相互評価へ向けた準備

頌栄短期大学との相互評価 (当初は 2020 年度に実施予定であった。) は、新型コロナウイルス対応のために延期したいという申し入れを受け入れ 2021 年度実施に向けて準備していたが、引き続き延期希望があり、2022 年度以降に延期となった。

### (4) 入学生の学力レベルの多様化に対応した教育

進度の遅れる学生の個別対応、学生生活支援室との連携を行っている。背景としては、心のケアが必要な場合も多い。心のケアを行いながら、授業に出席し、授業を受けることをサポートすることは、欠席多から不登校につながることを防ぐと考えられた。また、遠隔授業の影響によるものに限らず、学習の遅れが見られた場合には、各科目担当者と連携し個別の対応を要するが、担当者に

よってバラツキが見られ、学科としての指針づくりとその周知が課題である。学力レベルが非常に低い学生の入学も今後考えられ、新たな体制の構築が課題である。

(5) 学長・付属園長の情報交換によって短期大学・付属園の連携を強化継続する。

①短期大学教員を講師とする保護者向けセミナー付属聖愛幼稚園保護者研修会「人生を支える心の土台を培おう～非認知能力の重要性と育み方～」を行った。また、授業の学生作品(遊具作成)の提示による演習交流、5歳児の体力測定、学生による新型コロナウイルス感染症対策ポスター作製後、贈呈などが行われた。今後さらに、園のニーズを把握することにより、短期大学の教育改革の方向についてのヒントを得る。

②教員の研究活動として、聖愛幼稚園のこどもと保護者向け「親子ヨガ」演習による調査、論文「付属聖愛幼稚園の特別支援教育の取組みと課題」(大阪キリスト教短期大学紀要『「神学と人文」第62集)での短期大学と園による共著の執筆、幼児音楽プログラム発表のYouTube配信を行い、積極的な関わりを行う取組を行った。学生の保育ボランティアは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、縮小して行われた。

## 2. 短期大学の学生諸活動・行事報告

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響と対応

新型コロナウイルス感染症の感染流行拡大に際して以下のように対応した。

### ① 授業方法の変更

新型コロナウイルス感染症対策として4月以降は現在の全面遠隔授業としていたが、緊急事態宣言が「まん延防止重点措置」へ緩和されたことに伴い、6月21日以降は、「きりたんハイブリッド方式」授業として対面授業および週1回の遠隔授業を行った。かつ、対面授業についても、学生個人の要望がある場合には、オンライン配信による遠隔参加も認める「ハイブリッド方式」を導入した。このため、教員への説明会を実施した。

### ② 行事の中止

新型コロナウイルス感染症対策として、前年度は中止に追い込まれた4月の入学式、新入生研修会などの新入生迎え入れイベントは実施した。ただし、前年度に続いて、本年度も8月の国際保育プログラム・オーストラリア研修、2月の幼児教育ヨーロッパ研修ツアーを中止した。

これまで、5月に実施してきた親睦バレーボール大会(クイーンズカップ)を中止した。

### ③ 感染予防等の対応

前年度に続き、以下を実施した。

- ・感染予防の消毒、人数制限、座席指定、アルコール設置等の教室対策の徹底
  - ・学生の「体調自己管理チェック表」配布による取組み強化
  - ・保健室、生活相談室との体調管理、新型コロナウイルス不安への対応の連携強化
  - ・大学祭、英語スピーチコンテスト、幼児音楽コンテスト、卒業を祝う会、行事の教室分散、学内Web配信、感染予防対策の徹底による実施
  - ・Web開催への変更(緊急事態宣言中)
- チャペル(週1回の礼拝)、キャリアセンター講座、病児保育講座、幼児音楽プログラムクリスマスコンサート、きりたん体験デー等
- ・食堂の座席減、アクリル板衝立設置、使い捨て容器対応

・卒業式の保護者入場制限と YouTube 配信

#### ④ 大学祭

「きりたんしか勝たん！ ～楽しすぎてせえあせん～」をテーマに10月29日、30日(金・土)に実施した。30日は迫田ゼミのミュージカル舞台動画発表、体育祭、大学祭実行委員による作成動画の発表が行われた。例年、在学生の保護者、および卒業生、附属園の園児と保護者、周辺地域の住民に広く開放していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、学外からの来場者を招かず、本短期大学の学生と教職員のみで新型コロナウイルス対策に注意しながら開催した。ゲストとして初めての試みでピアニスト・YouTuber「スミワタル」氏を招き、演奏をしていただいた。(例年はお笑い芸人のプログラム)これは、本短期大学学生のニーズに合致していることもあり、非常に好評で、学生たちにとっても良い刺激であった。

なお、例年春に実施してきた体育行事は新型コロナウイルス感染症対策として開催が中止となったが、大学祭実行委員が主力となり新企画で大学祭のイベントの一部として開催した。学年別のクラス対抗で『気配斬り』、『障害物競争』、『サバゲー』、そして『リレー』の4種目を仲間と協力し合い、絆を深めることができた。感染症流行の中、対策や工夫を凝らし実施し得た知恵や経験は、一人ひとり将来の現場でもよい経験となった。

#### ⑤ 音楽コンテストの開催

学内音楽コンテストは2011年から毎年開催し、本年度で11回目となる行事である。8月31日に予選、10月12日に本選を開催した。本年も昨年と同様新型コロナウイルス感染対策が必要であるためピアノ連弾やアンサンブル、合唱等の複数の人数による演奏は割愛した。その結果、本選には出場したのはアトラクション演奏も含めて8名となった。昨年は5名だったので3名の増加となった。審査の結果、「優秀賞」「最優秀賞」「学生選考賞」「参加賞」を授与した。

#### ⑥ 学長杯 英語スピーチコンテストの実施

11月3日に開催した。英語による表現やコミュニケーション能力の向上を目指し、参加者の募集を行った。学生が参加し易いようにスピーチのタイトルは自由とした。3名の参加希望者全員が当日まで練習を行い、舞台上立つことができた。当日のコンテストは感染対策として講堂他、2教室で分散視聴できるよう会場設定を行った。投票用紙は配付せず、スマホ投票とした。新型コロナウイルス禍でどのように開催することがベストなのか試行錯誤しながら、無事に開催できた。

#### ⑦ チャペルを中心としたキリスト教活動

キリスト教主義教育の核として、毎週チャペル(礼拝)を行い、オルガンの奏楽を聞き、心を静めて聖書のみことばを聞き、幼児教育の基本である、人への愛と奉仕の精神を深く学んでいる。本年度は前期15回、後期15回のチャペルを持った。引き続き新型コロナウイルス下で遠隔になったり対面になったりする中で、毎回のチャペルの時間は、対面を中心に学生たちを力づけ、慰めることができた。

また本年度の特筆すべき成果として以下の特別チャペルが挙げられる。

7月1日には、2020年度生入学祝福礼拝を実施した。現2年は新型コロナウイルス禍のため2020年4月は入学式を中止し、1年以上を経っていたが、入学からその日までの歩みを心からお祝いして、残りの学生生活の祝福を祈る機会とした。

7月8日には初めて幼児教育チャペルとして、聖愛幼稚園長にメッセージを語っていただいた。幼児教育とキリスト教を学ぶ機会とした。この企画は4回連続で行われた。

10月7日には初めての試みとして、学生参加チャペルを行った。学生が司会を担当し、合唱部の特別賛美が行われ、教職員も出席して見守る機会とした。

12月9日のクリスマスチャペルでは、学生による聖書朗読、教職員聖歌隊の特別賛美など学生と教職員が共にクリスマスを祝う機運を高めた。

その他の対面でのチャペルは安全性に留意し、音楽チャペル（7月15日・サククス輪田愛氏、10月28日・マリンバ田名さくら氏）や、卒業チャペル（3月10日・聖和短期大学教授 小見のぞみ先生）を持つことにより、学生の心に寄り添いつつ、神の愛を伝える機会を保ち続けた。

(2) 課外エクステンション講座の開講

① 認定病児保育スペシャリスト（アカデミック）資格取得講座

一般財団法人 日本病児保育協会による「認定病児保育スペシャリスト（アカデミック）資格」が取得できる講座を実施し、22名が資格を取得した。空き時間に自宅でも受講できるWeb講座である。

② 腹話術講座

11月・12月に2回に開催し、1.2年生合わせて10名が参加した。密を避けた座席配置、口元の動きが見えるような透明マウスシールドの使用で、新型コロナウイルス感染症対策を講じて対面で開催した。講師の腹話術の実演を視聴し、人形頭部のパーツを毛糸、フェルトなどを使って、各自の腹話術人形を作成した。その後発声練習、自己紹介、歌の練習などを行って、全員の実演を行った。各学生のオリジナルな表現が見られ、講師と人形のやり取りで保育者としての資質を養う機会になった。その後ゼミでの地域貢献や実習での実演で活かされた。

### 3. 地域との協働・社会連携の推進、社会人学び直し機会の提供

(1) 学生のボランティア参加促進

地域協働は「きりたんセンター」が窓口となっている。学生のボランティアは、延べ161名（実人数119名、学生の45%）が12施設において一人当たり平均4.43時間（前年度8.31時間）の活動を行った。阿倍野区との地域包括連携協定に基づき、学生の地域参加を広げ地域と学生の両方にとって貴重なボランティア活動の機会となっているが、新型コロナウイルス禍のため、阿倍野区での地域活動はほぼ全面が中止となり、幼稚園での消毒ボランティアが中心となった。その他、例年の地域との協力活動（どっぶり昭和町、あべの天王寺サマーキャンパス等）の他、本短期大学キャンパスを使用して行う計画があった「ままちっちフェスタ」などほとんどが中止となった。

(2) こひつじルームの開催

地域の子育て支援と交流の場として、独立行政法人国立青少年教育振興機構より「子ども夢基金」の助成を受け子どもが絵本に親しむ機会を提供している。本年度は毎月2回、全22回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4回しか実施できなかった。累計実績参加人数は子ども延べ30名、大人36名であった。感染防止対策のため、予約制、人数制限、十分な消毒と換気を行う等、体制を整え、今後も地域のニーズに応じていくことができるようにした。主な内容は、親子ふれあい遊び、絵本読み聞かせ（以上はほぼ毎回）の他、外部講師による、父親の子育てについての講演を行った。

毎回・担当ゼミを設けて、学生が選書を行ったり、乳幼児に読み聞かせをしたりする等の連携はすべて中止となった。

### (3) 社会人の学び直しのプログラムの提供

毎年、主に幼稚園教諭免許を有する方を対象として教員免許状更新講習を開催しているもの。2021年度は夏期8月18～20日、23,24日の5日間と冬期12月25,27～29日、1月8日の5日間に、幼稚園教諭免許を有する方を対象として教員免許状更新講習の開催した。昨年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止としたが、今年是对策に十分に配慮して実施した。教員免許状更新制度は2022年度末から廃止されるが、この冬期は更新が不要になる受講者が3名参加された。毎年、本短期大学・他学の卒業生も多く参加される中で、大変評判がよく、保育教諭等の学びや保育現場での保育の質の向上に貢献してきた。2023年度から教員の資質の向上を担保するため、新たな研修制度を設ける国の方針であり、社会人の学び直しプログラムの重要テーマとして、より充実した講習を検討していく。

## 4. 短期大学の入学定員確保の取組み

### (1) 教学面

#### ① 入学者増を目指す学科の取組みを発信する。

・幼児教育・保育の学びの面白さや保育職への期待を育む発信についてはオープンキャンパスで保育士の処遇改善についての情報、学生のプレゼンテーションによる模擬保育によって学びの内容などを伝えたり、スライドによって本短期大学の実習、学生のプレゼンテーション授業の充実などの教育内容について伝えたりした。また高校訪問などでも同様の情報を伝えるなどして保育者を志望する層を増やす努力を行った。

・保育現場の年取などの一覧表作成と見える化を提案する。

#### ② 高校生、在校生の魅力アップによる学生募集力強化を図る。

・学生アンケートを基にした学生が意欲的に学べるようなカリキュラム・時間割の変更などの検討については、本年度はコロナウイルス禍による対面授業と遠隔授業のハイブリッド対応などカリキュラム内容は現状維持とし、教育方法の度重なる変更による学生の困難への直接的な対応が最優先された。コロナウイルス感染症の流行状況によって2022年度も個別対応のハイブリッド型授業の実施、15分の休憩時間枠の設定で授業運営を行う。I R分析データの活用についても、担当の組織化や学習成果の分析方法の検討が今後の課題となる

・「長期履修制度」や「男女共学化」についても入試広報の側面だけではなく多様な学生の学び方を用意する観点から総合的に検討がなされ、長期履修制度は2023年度から実施の方向性となった。また、男女共学のニーズ・受入れについては実施の意義、施設の検討、運営面の課題、メリット・デメリットなどについての検討を行い、2023年度実施は見送り、継続審議となる。

### (2) 入口面

#### ① 入試制度改革

・2021年度入試方法の他学との比較分析、および本短期大学入学者層の多様化を踏まえて、2022年度「総合型選抜」、「学校推薦型（指定校制）」及び「学校推薦型（公募制）」の入試方法の変更を行い、幅広い層の志願者を数多く集める。

・現在の学生募集の中心である「総合型選抜」ではエントリー/一次選考で早期に実質的な合否を決める方式に変更し70名～80名の入学見込者を固め、学校推薦型（指定校制）では指定校基準（評

定・欠席)、枠数の見直しを行い、一定レベルの学力層で60名～70名の入学者見込み者を固め、合わせて130名～150名を確保する。

## ② 入学検定料・入学金の見直し

・「新型コロナウイルス禍による家計救済」として入学検定料免除、入学金半額免除の基準見直しを行い、本短期大学受験のインセンティブとする。

## ③ 入試・広報

・2022年度入試用の「学校案内」を全面的に刷新し、写真を主に高校生に見やすい冊子に変更する、また、高校生向け本短期大学の各種データ、進路決定への影響力の強い保護者の関心の強い学費・就職等のデータを別冊にしてアピールする方法を取り入れた。

・2021年度からは、紙媒体や駅看板(天王寺駅看板は2021年4月廃止)よりもネット広告へ予算を投入し、HPの全面的な刷新、SNS(LINE、Insta)の活用について、専門業者を利用して積極的に展開した。

・オープンキャンパスの開催日に日曜を増やし、少しでも高校生が参加しやすい設定にした。

・高校進路指導部を中心に本短期大学を知らせるツールとして「きりたん通信」を定期的に発行し本短期大学の授業や実習の実態、各種イベント、コロナウイルス対応などをこまめにアピールした。

## (3) 出口面

・本短期大学の強みとして「公立園への就職」をアピールする。そのための支援の強化を行う。具体的な強化策としてキャリアセンターに専門的な相談員の増強、および外部専門業者の対策講習料の補助を強化する。

## 5. 短期大学の進路(就職等)支援の取組み

・学生が社会での活躍する多様な就職機会を提供し、ひいては、入学者数の増加にも繋げていくため、進路支援面において以下の取組みを行った。キャリアセンターでは、小さな大学だからこそできるきめ細やかな対応で、正規雇用の就職を目指し、全員の進路が決まるまであきらめず、一人ひとり働きかけ丁寧な支援を行っている。学生自身が「自分の意思で自己決定して就職する、進路を決める」ことができるように、学生との信頼関係を築くことを第一にしながら対応に努めている。

### (1) キャリアセンターの組成

全学生の進路状況を把握し、就職支援を行う組織としてキャリアセンターを設置している。構成メンバーは職員3名、教員1名の計4名である。また期間限定で相談員を投入し、学生対応にあっている。具体的な就職活動支援としては「就職のてびき」を配布し、就職活動の流れ、エントリーシートの作成、自己PRや履歴書の書き方等を全体に説明するのと並行し、1年後期の春休みに、全学生の個別面談を実施している。さらにキャリアセンターを訪れる学生の様々な対応・相談に当たっている。教員はキャリアセンター委員として、業務状況把握と会議報告、パンフレット作成に関わり、オープンキャンパスや高校教員就職説明会等で就職支援や就職状況の説明等を行っている。2021年度、新型コロナウイルス感染症の影響で4月末から校内立ち入り禁止となった期間があり、学生からの就職相談は電話で対応した。1・2年のキャリアセンター来室数はのべ2,294名であった。以上のように就職支援のための教職員の組織を整備し、活動している。

### (2) 就職支援のための施設を整備し、学生の就職支援

キャリアセンターは2021年度より2号館へ移転した。カウンターを境に事務スペースと相談スペースがあり、隣室の就職資料室には、求人票を張り出す掲示板、求人情報のファイル棚、閲覧スペースを設け、必要な情報を随時掲示している。面接練習や個人的な相談内容の場合は、別途会議室等も使用した。また新型コロナウイルス感染症対策として、アクリル板等を設置、入室前のアルコール消毒を義務付け、資料室利用者とキャリアセンター相談者の出入り口を分けるなど、対応した。

(3) 就職のための資格取得、就職試験対策等の支援

2015年度より1年前期に正課授業として「キャリア基礎」を新設し、社会人基礎力の向上を図っている。教育・保育系の就職ガイダンスは時間割に組み込み1年後期に実施し、2年で前期と卒業前に実施した。また、企業系の就職ガイダンスを1年後期に別に時間を設けて実施を予定している。

(2021年度は希望者なし)

就職ガイダンスでは、就職活動についての説明、「マナー講座」を実施し、将来展望や社会人としての意識づけ等を行った。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、「マナー講座」はZOOMでの実施となった。

就職試験対策として、「SPI対策講座」、また希望者に有料で、「一般教養対策講座」、「保育士模擬試験」を実施した。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、「一般常識テスト」「集団面接練習」、企業就職希望者対象「マイナビ説明会」は中止したが、個別対応により個人の学生の希望に合わせた支援を行った。

(4) 卒業時の就職状況を分析・検討し、その結果を学生の就職支援に活用

就職状況は、9月から3月まで月1回教授会で報告している他、3月にキャリア委員会を開催し、報告と検討事項の協議をしている。またキャリアセンター内で卒業生の就職状況に関する情報を分析・検討し、その結果を就職支援に活用し随時個別相談の形で学生一人一人へのきめ細やかな就職支援を行っている。

就職状況に関しては、就職希望者は在籍者数の96.4%。園・施設からの求人件数が卒業予定者数の約10倍以上あり、学科の専門を生かした園・施設への就職は100%であった。自分の意志で自己決定できるよう学生の思いを尊重しながら就職支援を行っている。

2021年度 就職状況

就職希望者	幼稚園	保育園	こども園	施設	企業	内定率
132 (人)	19	45	60	7	1	100%

(5) 進学、留学に対する支援

進学を希望する学生へは、キャリアセンターが個人面談を実施した上、学校案内資料など適切な情報を提供し、積極的に支援を行っている。2021年度、指定校推薦枠での四年大学編入希望者が1名あったが、成績不振で見送りとなった。その後、今後の対応を見直すためキャリア委員会で検討を行った。

留学を希望する学生へは、きりたんセンターが、資料など適切な情報を提供し支援を行っている。ただし、2021年度は該当する学生はいなかった。

2021年度、指定校推薦枠での四年大学編入希望者が1名あったが、見送りとなった。その後、今後の対応を見直すためキャリア委員会で検討を行った。

(6) 公立園への就職支援

具体的な強化策としてキャリアセンターに専門的な相談員の増強、および外部専門業者の対策講習料の補助を強化している。2021年度も公立園へ希望する学生に対し、個別対応を行ってきた。この結果、公立園・施設就職者は10名と、例年に続き高レベルを維持し、本短期大学の大きな強みとなっている。

(7) 資格取得の支援

本短期大学カリキュラムは幼稚園教諭二種免許状、保育士資格の同時取得を前提としており、このほかに、以下の資格を任意で取得することが可能である。

(2020年度取得者数)

- ・認定ベビーシッター 62名
- ・認定病児保育スペシャリスト（アカデミック）資格 22名
- ・准学校心理士 9名

## 6. 短期大学各部門の取組み

(1) 教務課の取組み

- ① 幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、認定ベビーシッター資格、准学校心理士資格取得への申請支援等を行った（取得者数は前述のとおり）。
- ② 前年度同様、新型コロナウイルス感染症対策のために生じた授業変更発生にも対応、学生・教員への窓口、裏方として機能した。より合理的、より簡潔に、学生の負担にならない伝達を心掛けた。
- ③ ポータルサイトを通じた学生連絡が定着した。学生の利便性を高めることを目的に、カレンダー機能を追加した。
- ④ 規則、制度面では2022年度に向けて本短期大学独自の公欠制度を確定した。
- ⑤ 新規開設した「認定絵本土養成講座」では、国立青少年教育振興機構への届け出業務を担った。なお、2022年度には初の資格取得者を輩出するので、その申請支援を行う。

(2) 学生課の取組み

新型コロナウイルス禍の中で2021年度も前年に続き、感染防止に配慮しつつ、学生サービスの向上に取り組んだ。

- ・「学籍記録簿」の作成を一部電子化し、学生負担の軽減とミス低減を図った。
- ・コロナウイルス禍で低迷したクラブ活動を再興させる目的で、通常年度初めに実施するクラブ紹介を期中にも実施した
- ・学生ロッカーの大規模整備をした。
- ・大学祭については学生の自主企画（映像祭）をバックアップしたりする等、開催実現を下支えし、学生の満足度向上に取り組んだ。コロナウイルス禍対応と大学祭盛り上げの両方の目的で、初めてキッチンカーを導入し、賑わいを創出した。

(3) 図書館の有効活用の取組み

- ・適切な選書を心がけて業務を進め、学生の学びに必要な蔵書を提供し続けた。

- ・学生の利用を予測、司書同士の情報共有に努める等、学生サービスの低下を最小限にとどめるよう尽力した。
- ・初年次教育の第1回目を担当し、新入生全員に同じ内容、かつこれまでより詳細な利用案内を提供することができ、学生の図書館利用状況が向上した。
- ・図書館職員の立場からも認定絵本士養成講座に関わる授業を2回担当し、また講師が必要する資料について、完璧に提供し、講座の運営に協力した。受講学生へのサービスにも繋がった。

#### (4) 短期大学キャンパス内施設の改善

- ・6号館・8号館の外壁及び階段回りの美化に繋がる塗装工事を実施し、設備の改善を行った。
- ・理事長及び学長室の移転を行い本館に集中することにより、役員と教職員間のコミュニケーション改善を行った。

#### (5) 支出経費の効率化

- ・清掃業者と交渉を重ね、2022年度より時間短縮等による経費削減に繋がる道筋を作った。
- ・役員の配置替えによる建物の稼働を極小化し、附帯経費の削減につなげた。
- ・オンラインの活用により、出張等の経費削減に努めた。

## 7. 付属園の充実に関する取組み

### (1) 地域の子育ての拠点としての役割強化

聖愛幼稚園は「幼稚園型認定こども園」3年目、グレース幼稚園は「幼保連携型認定こども園」4年目で、せいあい保育園とともに、地域における子育ての拠点としての役割を果たすべく「園庭開放」「子育てサークル」などを計画していた。しかし、昨年引き続き新型コロナウイルス感染予防対策のため、外部より人を園内に入れることを制限せざるを得なかった。人数制限をして開催できた時は、毎回キャンセル待ちが出るほどで、地域からの期待は高い。

今後は、オンラインを活用した「子育て支援講演会」や「子育て相談」「カウンセリング」等の実施を計画したいので、ICT環境の充実に力を入れたい。

### (2) 幼保無償化への取組み

新2号認定こども制度が定着した。新2号認定こどもが、「預かり保育」を利用した場合にも給付金が出るようになったが、2号認定を希望する保護者は増えている。現在、2号認定こどもは、付属園からの進級に限っているが、今後、定員に達しなかった場合、連携園や兄弟関係にも枠を広げることも検討したい。

### (3) 新型コロナウイルス感染症対策

緊急事態宣下及びまん延防止期間中は、行政より依頼のあった通り在園児の家庭に対し、家庭保育の協力依頼をした。園児・保護者の家庭保育でのストレスや園生活から離れることに不安を抱く家庭へのフォローとして、SNSを活用して園の状況を伝えたり、短時間の登園を促したりした。

前年度と同様に感染症予防対策として、3歳児以上の園児・教職員・保護者のマスク着用、手洗い消毒の励行、他者との対面や接触が多く含まれる活動をできる限り避ける、大きな声での歌唱を避ける、食事時に対面距離を広くとるやパーティーを活用、保育終了後のおもちゃの消毒、外部者並びに保護者の入園・入室制限、保護者参加行事は密にな

らないよう分散及び人数制限や時間短縮の実施、行事開始終了時の座席や机の消毒を保護者に協力してもらうなど、保護者にも理解いただき実施した。

また、園児が罹患した場合は、行政からの指導に従い、在園児の家庭に対して一斉連絡ツール(ICTシステム)を活用して情報を共有し、注意喚起を促した。

#### (4) 少子化への取り組み

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、出産控えが進み昨年以上に少子化は進むと考えられる。

本年度は、聖愛幼稚園の保育室と衛生環境の改修に取り組んだ。特に暗かったトイレを明るくし、水回りも清潔感のある環境に変更した。雨天時など薄暗かった保育室の壁紙を貼り換えるとともに照明をLED照明にすることで、夕方まである預かり保育の環境も改善された。

また、ICTを積極的に取り入れ、一斉連絡ツールやSNSを活用し、保護者への素早い情報提供を実施している。聖愛幼稚園では、専任教諭にノートパソコンを貸与し、園児の気づきからの学びの深化に寄与させる他、業務改善にも活かしている。次年度は、せいあい保育園、グレース幼稚園でも導入する。

今後、3園のホームページ改修、ICTの積極的活用、グローバル社会への対応、大学との連携を強化し、保育内容の充実と子育て支援に取り組み、選ばれる園として地域に根差していく。

#### (5) 大阪キリスト教短期大学との連携

実習関連の受け入れの他、学生のボランティア活動等を中心に連携を深めている。

教育研究では、園児(5歳児)の体力測定による健康教育関連、特別支援教育の他、学生の教材研究などにも積極的に協力している。実習や教育研究後には、評価会を開き、よりよい保育・教育の発展に寄与している。本年度は、特別支援教育に関する論文を共同作成した。

## 8. 法人本部の取組み

### (1) ガバナンス

①本学院及び本短期大学は、これまで建学の精神を堅持し、独自の特色ある教育を展開し、地域はもとより広く社会に貢献してきた。多様化する時代において、今後も安定して存続し、健全に発展していくため、経営と教学の連携・協力体制の確立、中期的な計画の策定、危機管理を含めたコンプライアンスの徹底を組織的に行い、ガバナンス強化を図っていくことが必要であり、2020年5月に学校教育法及び私立学校法が改正されたことに併せて、適切なガバナンスを確保していくため、本学院のガバナンス・コードを定めた。このガバナンス・コードを活用することによって、経営方針や運営姿勢を自主的に点検し、経営の強化と、ステークホルダーに対して説明責任を果たしていき、円滑な法人運営を図っていく。

②2020年7月に配置した監査室長により各事務組織の日常業務の執行が、法令・寄附行為その他法人の諸規程に準拠して、合法的かつ合理的・能率的に行われているか内部業務監査を行った。常務理事会で報告を受け、各組織へフィードバックして改善へ生かしている。

### (2) その他

以下の各事項について いずれも特になし

・出資会社      ・収益事業      ・学校法人間財務取引      ・役員の兼任等

## **第三部 財務の概要**

- ・別紙計算書類のとおり。

## **第四部 今後の課題**

### **1. 短期大学**

2022年度には短期大学設置70周年を迎える。優れた保育者を輩出し「幼児教育のきりたん」として地域で確立したイメージは定着しているものの、今後の学生確保は最大の課題である。高校生を中心とする志願者にとって魅力的な学園・短期大学とするため、2032年ビジョンを策定したので、その確実な実行、成果実現へ向け、所属員全員の個人目標、アクションプランに展開し、目標管理を徹底し、実行力を高めていくことが今後の取り組むべき最大の重点課題である。

### **2. 付属3園**

3園の安定運営を目指すため、計画的な園児募集の下、選ばれる園となる。

#### ① 地域の保育・教育への貢献

- ・地域の未就園児が集まる場と保育・教育に関する情報の提供

#### ② 保育施設の安全強化と美化

- ・園庭を含めた計画的な施設改修
- ・警備システムの充実(防犯カメラ、電気錠、警備会社など)

#### ③ 保育内容の更なる充実

- ・直接体験の機会確保(森の幼稚園、遊びの空間・時間・道具など)
- ・グローバル化に対応した最新の保育・教育の推進
- ・ICTの活用(教育テック研究)
- ・大学との連携による保育・教育の研究推進(特別支援教育、グローバル教育、環境教育、SDGs、教育テックなど)

最新の保育・教育の情報発信とともに、在園児への保育・教育内容を更に充実させることにより、教職員を含めた園に関わる人の満足度向上に取り組む。

### **3. 共通課題**

短期大学設立70年で培った「伝統」を生かしつつ、新たに策定した「10年の計」の2032年OCCビジョンを「覚悟」を持って実践し、新たな「革新」を起こしていくが今後の共通課題である。

こどもの笑顔が輝く社会の実現のために、教職員はもちろん、在学生、OB/OG、高校生や高校の先生方、社会人、事業家、および行政の関係者と協働し、10年後の未来を創る活動として、幼児教育・保育の研究・教育と実践の高度化、教育テックコースの設立準備、新たなキャンパスの建て替え構想などが今後の課題となる。併せて、従来からの課題である人財育成・人事労務管理、働き方改革への対応も進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対応、自然災害等への危機管理体制も強く求められ、強化を図っていくことも課題となる。

以上